

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実			
主な取組	国際交流員による異文化理解促進	実施計画 記載頁	365	
対応する 主な課題	国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県国際交流・人材育成財団と連携を図りながら、県内小中高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を通じた、国際理解の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
						→	県 沖縄県国際 交流・人材 育成財団
担当部課	知事公室交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
外国青年招致事業	-	-	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業をとおり、国際理解の向上を図った。	再掲 4-(1)-イ 326頁
活動指標名			計画値	実績値
学校訪問等授業回数			-	13回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国際交流員(中国・韓国・ペルー・米国)が行う異文化を通じた国際交流・国際理解の授業を県内各地で行ったが、授業を行うことにより、小・中学生が外国への興味を持ち、今後、留学や海外展開を図る企業への就職、NGO活動等を行うきっかけとなり、外国と沖縄との交流の架け橋となる人材に育つ事が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
外国青年招致事業	-	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業をとおり、国際交流、国際理解の向上を図る。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国際交流人材育成財団の予算措置等の増額により、平成25年度は、離島学校を含めた学校訪問数の増加を予定している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
学校訪問等授業回数	12校 (23年)	13校 (24年)	—	↗	—
状況説明	国際交流員の授業については、小学校訪問や特別支援学校が中心だったが、現在は、中学へも訪問し、授業を行うことを計画している。また、訪問学校数も増やす予定である。 また、学生に国際理解のきっかけとなるよう創意工夫した授業となるよう4名の交流員が授業内容の充実を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

毎年県内各地の学校訪問を行っているが、予算上の問題もあり、離島や北部など、遠隔地へ訪問する回数が減少傾向にある。北部や離島は、外国人と触れあう機会が少ない児童・生徒が多く、より交流員の学校訪問が貴重だと思われる。
 小学校から、英語教育が始まっているが、「外国に興味を持つ」というきっかけから、語学習得や留学を望む学生の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

日本語能力が高い国際交流員の学校訪問は、県内では県でのみ行っており、当活動を理解・推進するため市町村教育委員会等にも周知を図り、PRを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

国際交流員の授業内容の充実を図り、国際交流・人材育成財団と連携を図りながら、県内の市町村教育委員会等にPRを強化し、国際理解教育の必要性や活用に意欲的な市町村の増加を図る。
 小学校低学年から高校生まで、幅広い年齢の児童・生徒達に、授業を行えるよう取り組む。また、外国人と直接触れ合い、コミュニケーション能力の向上を図る。児童・生徒達にとって、国際理解のきっかけとなるように、4人の交流員が創意工夫し、授業の充実を図る。
 離島等遠隔地の訪問は、実施主体であり、予算措置を行っている国際交流・人材育成財団に、予算措置等の検討を行うよう働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進
施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	
主な取組	アジアユース人材育成プログラム	実施計画 記載頁 366
対応する 主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	我が国やASEAN諸国を中心としたアジア各国の高校生が、東アジアの中心に位置する沖縄に一堂に会し、一定期間の共同生活を通じ優れた科学や技術を経験することによって、次世代のイノベーションへとつながる能力を育むとともに、沖縄の将来を担う人材を育成し国際交流拠点として沖縄が発展することを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	48人 参加人数			→			県
	環境問題をテーマに日本及び各国の高校生を対象とした交流事業を実施し、次世代を担う若者を人材育成するとともに、本県の国際交流拠点化に資すことを目指す。						
担当部課	知事公室 交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	60,000	58,844	アジア各国から27名、県内から14名、県外から13名の合計54名の高校生を沖縄に招へいし、平成24年8月5～8月24日までの20日間、環境問題をテーマとしたプログラムを実施した。【内閣府計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
参加人数			48人	54人
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	アジア各国・県内外から参加した高校生が、20日間、国情や文化の違いを踏まえながら共通の課題に取り組み、国際協調や問題解決能力を育むことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	60,000	アジア各国から28名、県内から13名、県外から13名の合計54名の高校生を沖縄に招へいし、平成25年8月2日～8月20日までの19日間、環境問題をテーマとしたプログラム実施し、次世代を担う人材を育成するとともに、本県の国際交流拠点化に資することを旨とする。【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

プログラムの実施に影響がでないよう、関係機関との連絡調整、参加者への募集等を含めた各種業務を余裕を持って進められるよう努めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
アジアユース人材育成プログラム参加人数(県内参加者)	11人 (23年)	14人 (24年)	-	↑	-
状況説明	平成24年度の県内参加者は海外(フィリピン沖縄県人会より1名)からの招へいが見送られたため、1名増加となっている。全体の参加人数としては、現在の54名(海外28名、県内13名、県外13名)がプログラムを実施するにあたり、適した人数となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外務省から海外参加青年の応募書類が、依頼した締め切りまでになかなか出てこない。(査証免除の手続きに影響が出る可能性がある。)
プログラム実施期間中が、台風の時期と重なるため、前年度と同様に、台風が襲来した場合のプログラム変更、安全面についても、留意しなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

これまで、環境問題をテーマにプログラムを実施してきたが、質の高い内容を維持するためにも、新たなテーマを模索することも必要となる。

4 取組の改善案(Action)

- ・外務省とこまめに連絡を取り、査証免除の手続き等に影響がでないよう留意する。
- ・委託業者と入念に事前調整を行い、あらゆる自体を想定した対応を考える。
- ・これまで実施してきたプログラムの内容を総括し、早い段階から次年度のテーマについて調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実			
主な取組	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部)	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外県系人子弟と沖縄県の青少年が互いに交流、研鑽する場を設けることにより、世界のウチナーネットワークを担う次世代を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	30人 交流人数				60人 (ウチナーンチュ 大会時)	→	
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内生徒との交流事業を実施						
	6人 派遣数	6人	7人	7人	8人		
県内学生を海外県人会宅に派遣し、ホームステイによる交流事業を実施							
担当部課	知事公室 交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
次世代ウチナーネットワーク育成事業(細事業:ウチナージュニアスター事業)	11,537	10,617	下記のとおり、計30名が参加した。 日程:平成24年7月24日～7月30日 県内中高生 13名 兵庫県からの高校生 1名 海外県系人子弟 14名 県内・海外青年リーダー各1名【県単等】	再掲 4-(1)-ア 322頁
次世代ウチナーネットワーク育成事業(細事業:海邦養秀ネットワーク構築事業)	2,765	2,743	下記のとおり、沖縄の15～25歳の学生を派遣した。 日程:平成24年7月23日～8月3日 派遣先:ブラジル沖縄県人会 人数:6名【県単等】	再掲 4-(1)-ア 322頁
活動指標名			計画値	実績値
交流人数			30人	30人
派遣数			6人	6人

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<p>■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手</p>	<p>ウチナージュニアスタディー事業では、県内の若者及び海外県系人子弟が沖縄の文化・歴史・自然等を学び交流し、ウチナーンチュとしての意識やアイデンティティーを強め、次世代のウチナーネットワークの担い手の育成に繋がった。 また、海邦養秀ネットワーク構築事業では、県内高校生及び大学生が派遣先国の家庭にホームステイして県系人職場見学や派遣先国の文化・歴史関連施設等を視察することで、世界で活躍するウチナーンチュの歴史や意義を学んだ。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
次世代ウチナーネットワーク育成事業(細事業:ウチナージュニアスタディー事業)	12,446	下記のとおり、34名が参加予定。 日程:平成25年8月4日～8月10日 県内中高生:15名 海外県系人子弟:15名 大阪府からの高校生:2名 県内・海外青年リーダー 各1名【県単等】	—
次世代ウチナーネットワーク育成事業(細事業:海邦養秀ネットワーク構築事業)	4,480	下記のとおり、沖縄の15～25歳の学生を派遣予定。 日程:平成25年8月14日～8月28日 派遣先:ペルー沖縄県人会 人数:8名【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>■ウチナージュニアスタディー事業 平成25年度の事業実施にあたり、卒業生を積極的に事業プログラムの企画や運営に参加させ、縦の繋がりを強化することでネットワークの継続を図る。 ■海邦養秀ネットワーク構築事業 世界各地の県人会にまんべんなく参加者を派遣してネットワークを構築するため、これまで当事業で訪問経験のないペルー共和国を対象にしている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	海外県人会、県内関係機関の協力を得て、毎年県とのネットワークがある者の割合は順調に増えている。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

■ウチナージュニアスタディー事業

ウチナージュニアスタディー事業の目的を達成する為には、交流人数をただ単に増やしていくのではなく、参加者間が事業終了後も自発的に交流・ネットワークを継続していく必要がある。

■海邦養秀ネットワーク構築事業

世界各地の県人会にまんべんなく参加者を派遣したいが、一方で受け入れる県人会の負担も少なくないので、諸事情を配慮して実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

プログラム終了後も積極的に参加者間が交流を継続できるような環境をつくる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業終了後も継続的に参加者に国際的な意識を持ってもらうため、Facebookの活用や実際に交流する場を作り、交流の推進を図りたい。また、3事業の各卒業生相互交流を推進することで、ネットワークの継続を図っていきたい。